

日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

第三部 労働政策

第五編 社会保障制度

第四章 国際社会保障会議の準備

世界労働組合連盟(WFTU)は一九五一年六月ウィーンにおける執行局会議で、一九五二年に国際社会保障会議を開くよう提案し一月の総評議会でこれを承認した。これに基づいて、世界労連書記長ルイ・サイヤンは各国労働組合に対して、次のような提案をおこなった。

国際社会保障会議の準備に関する提案(五二・一・四)

1 会議の目的

- a 広汎な経験と各国労働組各諸組織間の社会保障問題にかんする情報の交換を組織すること。
- b ソ同盟、中国、人民民主主義諸国、ドイツ民主共和国における社会保障の分野において、労働組合の指導と管理の下にあげている成果を普及すること。
- c 社会保障の適用、改善、擁護のための闘いにおいて統一行動をかちとるため、また社会保障の運営ならびに管理に効果的な参加をかちとろうとする労働組合の活動を指導するため、労働組合諸組織を援助すること。

2 会議のプログラム

- a 社会保障の分野における労働者の諸目的と諸要求を具体的にきめること。
- b 社会保障に関する労働組合活動改善のための方法と手段。
- c 国内的、国際的規模で、これらの諸目的を達成することのできる行動計画。

3 会議の性格

会議は、きわめて広汎な地盤の上に組織されるべきである。

会議は、社会保障に関心をもつすべての傾向の労働組合、その他の組織をふくまなければならない。

たとえば、相互扶助関係の共済、親善協会その他の組織、老齢不具、戦争犠牲者の状態改善あるいは子供と母親の保護を目的とする組織、全般的な各婦人組織、労働者の医療ならびに社会上の諸団体ならびにその活動と地位が社会保障問題について特別の関心を与えているその他の組織および人物。

4 各国における会議の準備

国際会議のもっとも効果的な準備を確実なものとするために、つぎの提案を考慮されたい。

a つぎの諸事項をおこなうことによって社会保障にかんする、労働組合活動を強化する。

――社会保障にかんする労働組合の任命あるいは、まだなされていないところでは、この問題に責任をもつ個人(複数)の任命。

――できるところでは、社会保障行政機関に、労働組合諸組織と労働者代表がさらに効果的に参加する。

――具体内要求にもとづいて、あらゆる水準のすべての労働組合組織の代表をふく

む労働組合統一委員会を設置する。

b 社会保障にかんする運動を活発化し、国際会議の準備運動を調整する任務をもった社会保障にかんする広汎な地域(的)・全国(的)・地方(的)委員会を結成する。

c これらの委員会は、社会保障にかんする標準となる法案を普及し、実行可能などころでは、団体協約のなかに社会保険の措置にかんする条項を入れるための一段の宣伝活動をおこない、社会保障の分野における労働組合の綱領ならびに進歩的綱領を広汎に宣伝することによって、この分野における労働者の要求を支持する運動を組織しなければならない。

社会保障の諸問題にかんする地域的・地方的・産業別全国的規模の会議も開催されたい。

5 国際会議の組織

a この会議の広汎な性格を反映した構成による国際発起人委員会を設置することが提案されている。

この目的のために、この委員会に参加を希望する社会保障の分野においてある程度有名な人物を限定して指名することを各全国中央組織ならびに労働組合組織がおこなうよう提案する。

この委員会は、多分一九五二年三月、欧州のどこかで恐らく会議をもつこととなろう。この準備委員会参加は通信にのみよる参加もまた有効とみなし得るものである。この委員会の機能は、会議のためのアピールの草案をつくりこれに署名することにある。

b 国際会議参加の代表団の任命ならびに代表団の経費は、社会保障にかんする労働組合委員会、統一委員会、これからつくられるその他の地方的、全国的産業別、地域的各委員会の援助をえて、各国でまかなうものとする。

6 国際会議の普及

国際会議についての宣伝活動にあたる労働組合組織を援助するため、世界労連は、新聞の利用をはじめ、社会保障にかんする小型パンフレットのシリーズもの、国際便覧の発行を提案する。

これらの計画を実行するため、世界労連書記局は、諸君の援助を必要とすると同時に、つぎの諸点を諸君に要請する。

a 諸君の国の社会保障の分野における労働組合の現状と諸要求にかんする報告を一九五二年二月末以前に送ること。

b 国際会議準備の進捗状況ならびに活動状況を時々刻々通知すること。

c この問題のための世界労連の郵便リストに効果的に記載できるように、組織と人物の住所を送ること。

7 世界労連書記局は、国際会議の組織化と準備にかんする一切の問題について各全国中央組織ならびに労働組合組織の意見を知らせて頂きたいと思う。われわれは、一九五二年二月四―六日にかけて、ウィーンで国際会議準備のための活動委員会をひらく事情にかんがみ、できるかぎりすみやかに諸君の提案をうけとることを希望する。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
